

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年8月5日 |
| 【四半期会計期間】 | 第118期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ティラド |
| 【英訳名】 | T.RAD Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 宮崎 富夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木3丁目25番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3373）1101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 経理・財務部長 金井 典夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木3丁目25番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3373）1101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 経理・財務部長 金井 典夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注） 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第1四半期連結 累計期間 | 第118期 第1四半期連結 累計期間 | 第117期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年4月1日 至2018年6月30日 | 自2019年4月1日 至2019年6月30日 | 自2018年4月1日 至2019年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 33,498 | 34,055 | 136,125 |
| 経常利益 (百万円) | 1,899 | 1,212 | 5,572 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 971 | 545 | 1,735 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 203 | 1,029 | 8 |
| 純資産額 (百万円) | 46,313 | 46,060 | 46,170 |
| 総資産額 (百万円) | 92,653 | 94,084 | 92,929 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 122.11 | 69.59 | 218.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.1 | 46.7 | 47.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,586 | 1,995 | 8,558 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,614 | 1,767 | 6,387 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 900 | 831 | 71 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 10,836 | 13,336 | 13,826 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、世界経済の緩やかな減速を背景に、輸出が伸び悩む一方で、内需が堅調に推移し、底堅さを維持しています。先行きは、中国経済の減速、米中の貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱など景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、日本、欧州及び中国において減少しましたが、米国及びアジアの増加により、前年同期比で増加しました。営業利益は、アジア及びその他を除き、国内外において大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等の減少がありましたが、為替差損等が増加したことにより、前年同期比減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比557百万円増加し、34,055百万円（1.7%増）、営業利益は606百万円減少し、1,212百万円（33.3%減）、経常利益は687百万円減少し、1,212百万円（36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円減少し、545百万円（43.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

| セグメント | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|---------------|------------|------------|-------|----------------|------------|------------|-------|----------------|
| | 前第1四半期連結累計 | 当第1四半期連結累計 | 増減 | 増減率 (外貨ベース) | 前第1四半期連結累計 | 当第1四半期連結累計 | 増減 | 増減率 (外貨ベース) |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (%) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (%) |
| 日本 | 14,896 | 14,868 | 28 | 0.2 | 389 | 26 | 363 | 93.3 |
| 米国 | 7,629 | 8,872 | 1,243 | 11.3 | 271 | 36 | 235 | 87.3 |
| 欧州 | 1,114 | 636 | 477 | 39.0 | 272 | 299 | 27 | 17.9 |
| アジア | 4,452 | 4,602 | 150 | 1.0 | 609 | 642 | 32 | 2.8 |
| 中国 | 5,161 | 4,875 | 285 | 3.0 | 709 | 562 | 147 | 18.6 |
| その他 (含む消去) | 244 | 200 | 43 | 18.0 | 110 | 245 | 134 | 121.6 |
| 合計 | 33,498 | 34,055 | 557 | 1.0 | 1,819 | 1,212 | 606 | 34.3 |

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

日本

自動車用売上高は、当社受注機種の販売が堅調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国向け及びマイニング市場の需要減少により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、28百万円減少し、14,868百万円となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇、人件費及び資本再生費の増加等により、前年同期比363百万円減少し、26百万円となりました。

米国

自動車用売上高は、新規受注した機種 of 量産開始等が寄与し大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、農産機向け主要客先の需要増により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,243百万円増加し、8,872百万円となりました。外貨ベースでは、11.3%の増加となりました。

営業利益は、関税引上げの影響によるコスト増加、スクラップ費用の増加等により、前年同期比235百万円減少し、36百万円となりました。外貨ベースでは、87.3%の減益となりました。

欧州

チェコにおいて自動車用売上高について、新規受注した機種 of 量産開始等が寄与したことにより、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、主要客先の取引終了により、前年同期比で大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比477百万円減少し、636百万円となりました。外貨ベースでは、39.0%の減少となりました。

営業利益は、空調機器用売上 of 主要客先の取引終了の影響等により、前年同期比27百万円減少し、299百万円となりました。外貨ベースでは、17.9%の減益となりました。

アジア

自動車用売上高は、二輪がインドネシアにおいて受注機種 of 売上好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比150百万円増加し、4,602百万円となりました。外貨ベースでは、1.0%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比32百万円増加し、642百万円となりました。外貨ベースでは、2.8%の増益となりました。

中国

自動車用売上高は、現地自動車市場不振により受注が減少したことにより、前年同期比減少しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の受注が増加したことにより、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比285百万円減少し、4,875百万円となりました。外貨ベースでは、3.0%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比147百万円減少し、562百万円となりました。外貨ベースでは、18.6%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比1,155百万円増加し、94,084百万円となりました。

負債は、買掛金及び長期借入金等の増加により、1,264百万円増加し、48,024百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により、109百万円減少し、46,060百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より490百万円減少し、13,336百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は減少しましたが、和解金等の支払減少により前年同期比408百万円増加し、1,995百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比152百万円増加し、1,767百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が増加しましたが、自己株式の取得により前年同期比69百万円減少し、831百万円マイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、690百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月5日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,344,405 | 8,344,405 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,344,405 | 8,344,405 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | - | 8,344,405 | - | 8,545 | - | 7,306 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 758,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,545,300 | 75,453 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 40,605 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,344,405 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 75,453 | - |

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ティラド | 東京都渋谷区代々木 3丁目25-3 | 758,500 | - | 758,500 | 9.09 |
| 計 | - | 758,500 | - | 758,500 | 9.09 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,894 | 13,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,742 | 25,165 |
| 電子記録債権 | 2,589 | 2,563 |
| 有価証券 | 399 | 99 |
| 商品及び製品 | 2,714 | 2,980 |
| 仕掛品 | 734 | 900 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,370 | 5,801 |
| その他 | 2,792 | 2,712 |
| 貸倒引当金 | 85 | 87 |
| 流動資産合計 | 53,152 | 53,533 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,389 | 6,380 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15,239 | 15,762 |
| 土地 | 2,335 | 2,372 |
| リース資産(純額) | 102 | 545 |
| 建設仮勘定 | 3,457 | 2,974 |
| その他(純額) | 2,117 | 2,127 |
| 有形固定資産合計 | 29,641 | 30,163 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 228 | 199 |
| その他 | 1,255 | 1,410 |
| 無形固定資産合計 | 1,484 | 1,609 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,668 | 7,838 |
| 退職給付に係る資産 | 233 | 222 |
| 繰延税金資産 | 63 | 58 |
| その他 | 704 | 671 |
| 貸倒引当金 | 19 | 13 |
| 投資その他の資産合計 | 8,650 | 8,778 |
| 固定資産合計 | 39,776 | 40,551 |
| 資産合計 | 92,929 | 94,084 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,280 | 14,732 |
| 電子記録債務 | 5,340 | 5,322 |
| 短期借入金 | 8,061 | 7,795 |
| リース債務 | 414 | 482 |
| 未払法人税等 | 658 | 588 |
| 未払費用 | 2,797 | 3,501 |
| 賞与引当金 | 1,390 | 773 |
| 役員賞与引当金 | 84 | 17 |
| 製品保証引当金 | 235 | 232 |
| 株主優待引当金 | 48 | 41 |
| 営業外電子記録債務 | 729 | 895 |
| 資産除去債務 | 116 | 116 |
| その他 | 1,895 | 1,563 |
| 流動負債合計 | 36,053 | 36,063 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,368 | 9,094 |
| リース債務 | 777 | 1,066 |
| 繰延税金負債 | 1,324 | 1,538 |
| 役員退職慰労引当金 | 5 | 6 |
| 退職給付に係る負債 | 95 | 120 |
| 資産除去債務 | 90 | 90 |
| その他 | 43 | 42 |
| 固定負債合計 | 10,705 | 11,960 |
| 負債合計 | 46,759 | 48,024 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,545 | 8,545 |
| 資本剰余金 | 7,551 | 7,551 |
| 利益剰余金 | 28,315 | 28,463 |
| 自己株式 | 901 | 1,569 |
| 株主資本合計 | 43,512 | 42,991 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 456 | 545 |
| 為替換算調整勘定 | 381 | 90 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 485 | 478 |
| その他の包括利益累計額合計 | 559 | 934 |
| 非支配株主持分 | 2,098 | 2,135 |
| 純資産合計 | 46,170 | 46,060 |
| 負債純資産合計 | 92,929 | 94,084 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 33,498 | 34,055 |
| 売上原価 | 29,129 | 30,296 |
| 売上総利益 | 4,368 | 3,759 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 430 | 383 |
| 給料及び手当 | 453 | 504 |
| 賞与引当金繰入額 | 139 | 148 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23 | 17 |
| 退職給付費用 | 14 | 21 |
| 福利厚生費 | 265 | 308 |
| 製品保証引当金繰入額 | 41 | 48 |
| 研究開発費 | 354 | 290 |
| その他 | 825 | 824 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,549 | 2,547 |
| 営業利益 | 1,819 | 1,212 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 22 |
| 受取配当金 | 107 | 93 |
| 持分法による投資利益 | 45 | 54 |
| その他 | 60 | 31 |
| 営業外収益合計 | 242 | 201 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61 | 74 |
| 為替差損 | 100 | 122 |
| その他 | 1 | 5 |
| 営業外費用合計 | 162 | 202 |
| 経常利益 | 1,899 | 1,212 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 0 |
| 特別利益合計 | 12 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 11 | 15 |
| 課徴金等 | 12 | 7 |
| 特別損失合計 | 24 | 22 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,887 | 1,190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 397 | 387 |
| 法人税等調整額 | 451 | 181 |
| 法人税等合計 | 848 | 569 |
| 四半期純利益 | 1,038 | 621 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 66 | 75 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 971 | 545 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,038 | 621 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 107 | 89 |
| 為替換算調整勘定 | 891 | 325 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | 6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 33 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 835 | 408 |
| 四半期包括利益 | 203 | 1,029 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 176 | 919 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 27 | 109 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,887 | 1,190 |
| 減価償却費 | 1,366 | 1,450 |
| 退職給付費用 | 25 | 9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 15 | 33 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 5 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 673 | 617 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 72 | 66 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 7 | 6 |
| 固定資産除却損 | 11 | 15 |
| 固定資産売却損益(は益) | 12 | 0 |
| 課徴金等 | 12 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | 136 | 116 |
| 支払利息 | 61 | 74 |
| 持分法による投資損益(は益) | 45 | 54 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,528 | 196 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 349 | 787 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,509 | 279 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 209 | 191 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 518 | 1,068 |
| その他 | 80 | 55 |
| 小計 | 2,417 | 2,506 |
| 利息及び配当金の受取額 | 189 | 280 |
| 利息の支払額 | 60 | 74 |
| 法人税等の支払額 | 397 | 475 |
| 課徴金等の支払額 | 561 | 241 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,586 | 1,995 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7 | 7 |
| 定期預金の払戻による収入 | 72 | 314 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,569 | 1,724 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 138 | 210 |
| その他 | 1 | 140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,614 | 1,767 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 144 | 692 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 99 | 1,270 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 667 |
| 配当金の支払額 | 477 | 397 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 51 | 72 |
| その他 | 127 | 113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 900 | 831 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 201 | 112 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,129 | 490 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,965 | 13,826 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | *1 10,836 | *1 13,336 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。）を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末のリース資産が448百万円増加し、流動負債のリース債務が88百万円及び固定負債のリース債務が362百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 課徴金等

自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関連する訴訟等が進行しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におきましては、当該調査関係費用等を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 10,902百万円 | 13,397百万円 |
| 有価証券 | 399 | 99 |
| 計 | 11,302 | 13,497 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 465 | 160 |
| 現金及び現金同等物 | 10,836 | 13,336 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 477 | 60 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 397 | 50 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式373,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が667百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,569百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)3 | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,896 | 7,629 | 1,114 | 4,452 | 5,161 | 33,253 | 244 | 33,498 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 1,354 | 44 | 155 | 16 | 449 | 2,019 | 831 | 2,851 |
| 計 | 16,251 | 7,673 | 1,269 | 4,468 | 5,610 | 35,273 | 1,076 | 36,349 |
| セグメント利益又は 損失() | 389 | 271 | 272 | 609 | 709 | 1,708 | 46 | 1,755 |

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア・ドイツ

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,708 |
| 「その他」の区分の利益 | 46 |
| セグメント間取引消去 | 63 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,819 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)3 | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-----|-------|-------|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,868 | 8,872 | 636 | 4,602 | 4,875 | 33,855 | 200 | 34,055 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 1,502 | 44 | 127 | 15 | 428 | 2,118 | 820 | 2,939 |
| 計 | 16,370 | 8,917 | 764 | 4,618 | 5,303 | 35,974 | 1,021 | 36,995 |
| セグメント利益又は 損失() | 26 | 36 | 299 | 642 | 562 | 967 | 43 | 1,010 |

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア・ドイツ

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 967 |
| 「その他」の区分の利益 | 43 |
| セグメント間取引消去 | 201 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,212 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 122円11銭 | 69円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 971 | 545 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 971 | 545 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,959 | 7,834 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないた
め、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社ティラド

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。